

經濟發展理論の展開とアシモグルの制度論

稲 葉 守 満

はじめに

最近開発経済学者達の間で経済制度のガバナンスに対する関心が高まってきている。これは発展途上国の経済発展には投資の増大及び技術進歩ばかりでなく、健全な国家形成とガバナンスの維持の重要性が再認識されてきているためであろう。即ち国内紛争、政治不安、政治家・官僚の腐敗、脆弱化した国家機能、非民主的な意思決定及び制度の不透明性等が発展途上国の持続的な経済発展の大きな阻害条件になっているばかりでなく、発展途上国経済が持続的に発展のためには、政府が健全な市場経済制度を確立し、そのガバナンスを強化する必要性があることが不可欠であるという認識が強くなってきたためであろう。在来開発経済学者達が展開してきた経済発展政策や戦略の論議の中では、制度のガバナンスの問題が重要視されてこなかった。以下ここでは最初に一九六〇年代以降開発経済学者達

が論じてきた主要な発展途上国の経済発展理論およびパラダイムや命題を概略的に解説し、最近注目されているD. アシモグルの政治経済学的な発展途上国の制度分析の方法と内容を紹介する。この作業を通して何故経済制度のガバナンスの問題が発展途上国の持続的な経済発展のために重要な課題であることが理解されよう。

1. 一九五〇年―六〇年代の開発戦略

戦後アジア・アフリカ地域から西欧先進国の植民地から数多くの国が独立した。それとともにこれ等の旧植民地国の近代化のプロセスを論じる「近代化論」や経済発展のプロセスを研究する開発経済学が主にアメリカで急速に発展した。当時ソ連との冷戦状態にあったアメリカの大学では当然のごとくにこれ等アジア・アフリカ諸国の近代化のプロセスを「民主主義国家の形成」のプロセス、また経済発展のプロセスを「資本主義的な市場経済体制」の形成のプロセスと捉えることが一般的であった。しかしアメリカは世界各地から移住した移民達によって形成された国であり、戦前及び戦後にアメリカに移住したヨーロッパやアジア・アフリカの発展途上国の知識人達が、アメリカ資本主義経済の正統派パラダイムに対抗する種々の異端的パラダイムを展開した。そして正統派パラダイムと異端的パラダイムを信奉する開発経済学者達の間でしばしば論争が展開された。^①以下ここで一九六〇年代以降論議された主要な経済発展理論やパラダイムの内容を概観することにする。

(1) 経済発展段階説…経済学史的アプローチ

開発経済学の分野では経済史の視点からロストウ (W.W. Rostow) が、近代の経済発展のプロセスを伝統的社会が資本主義市場へ「離陸」(take-off) する「発展段階理論」を展開した。伝統的社会から離陸する先行条としてロストウ

は産業資本の形成と比較的高い投資率、産業基盤の形成、私有財産制度等の市場経済制度の形成、主導的産業の発展が重要であると主張した。⁽²⁾ ロストフの発展段階説はドイツの歴史主義の影響を強く受けていると解釈されている。⁽³⁾ またロシアからアメリカに移住した経済歴史学者A. ガーシエンクロン (Alexander Gershenkron) は経済の近代化のプロセスを農業経済から工業経済へ産業構造の転換のプロセスとして捉え、この転換の過程で「後発国」は先進工業国から容易に先進技術を導入して生産技術を改善し、工業製品を先進国の市場に輸出することが可能であり後進国は「後進性の利益」の利益を持つことを指摘した。⁽⁴⁾ このガーシエンクロンの命題は後に開発経済学者が、発展途上国が先進工業国にキャッチアップする要因の一つとしてしばしば援用されることになる。例えばMIT教授のA. アムスデンは韓国の工業化のプロセスを「ガーシエンクロンの後進性の利益の命題」が具体化された事例として取り上げている。⁽⁵⁾

戦後のアメリカの開発経済学はヨーロッパで発達した社会科学の影響を強く受けていた。特に社会の近代化のプロセスについての社会学的分析についてはT. パーソンス (Talcott Parsons) の「社会システム理論」に見られるように、マックス・ウェーバー (Max Weber) の社会学理論の影響が顕著である。⁽⁶⁾ マックス・ウェーバーは経済社会の近代化のプロセスを資本主義経済体制の形成プロセスとして捉え、そのためには私有財産制度、自由競争市場と契約制度、株式会社制度、「資本主義の精神」を体现する企業人の出現が不可欠であると考えていた。とくに禁欲的な達成意欲を持ち経済合理性を身に付けた企業人の出現が不可欠であるとする。⁽⁷⁾ 特にその影響が顕著なのは古い社会制度を「創造的に破壊」する革新的な企業人の活動が経済発展の原動力であると考えたシュンペーター (Joseph A. Schumpeter) の経済発展理論である。⁽⁸⁾ シュンペーターの経済発展理論は後に紹介する「内生的経済成長理論」及びD. アシモグル (Daron Acemoglu) の「経済発展の政治経済理論」にも強い影響を与えている。

(2) 二部門経済発展理論

一九五〇年代及び六〇年代に台頭したのが「二部門経済発展理論」である。開発経済学者、特に発展途上国の開発経済学者達は発展途上国が伝統的部門である農業部門から近代的部門である工業部門に移行するメカニズムに関心を持った。この分野で古典的な理論がルイス (Arthur W. Lewis) とラニス・フエイ (Gustav Ranis and J.C.H. Fei) によって展開された二部門経済発展理論である。⁽⁹⁾ これ等二部門経済発展理論の内容は次のように要約されよう。①発展途上国には過剰労働力が農業部門に堆積し、これ等過剰労働力の限界生産力はゼロであり、これ等過剰労働力は「生存最低賃金」を供与されれば都市部の工業部門に対する無制限の労働力の供給源となる。②このような状態では農業部門から過剰労働力が都市部の工業部門に労働力が流出しても限界生産力がゼロなので農業生産には影響をもたらさない。③工業部門では農業部門から流入した労働者に最低賃金を支払い、工業経営者が余剰利益を設備投資に投資するので工業部門の生産性が増大する。④この工業部門の持続的な発展は農業部門の限界生産性がゼロからプラスに転じる「転換点」に達するまで続行する。日本では日本の工業化のプロセスで何時この「転換点」に達したかという「転換点論争」が展開された。⁽¹⁰⁾ しかし工業部門が発展すると工業労働者の所得が上昇し食糧需要が増大する。農業部門では非肥沃地まで耕地を拡大し都市部の増大する食糧需要に対応しとする。その結果食糧の生産コストが増大し、それに応じて都市部の労働力コストが増大する。農業部門ではリカードの「差額地代」から肥沃な土地を所有する富裕層階層が出現する。しかし都市部の工業の余剰所得及び設備投資が減少し工業は停滞する。この現象を日本の開発経済学者の速水佑次郎は「複合経済のリカードの罠」と称している。⁽¹¹⁾

ルイス、ラニス・フエイの二部門経済発展理論をM・トダロ (Michael P. Todaro) は後に修正している。トダロは発

展途上国の現実には都市部の近代的工業部門では未熟練労働市場の失業率が高いのが一般的である。それにもかかわらず農村部から労働力が都市部に移動するのは都市部のサービス産業部門に雇用機会が多数存在するからであると主張する。この理論は「トダロ理論」と呼ばれるようになる。展途上国に見られる最近の急激な都市化傾向を観察すると「トダロ理論」がより現実的で説明力のある理論であると考えられる。⁽¹²⁾

(3) クズネッツの「逆U字型曲線」

ロシアからアメリカに移住して経済発展のプロセスを研究したサイモン・クズネッツ (Simon Kuznets) は経済の発展と所得配分のパターンには一定の規則性があり、後に「クズネッツの逆U字型曲線」と呼ばれる命題を一九五五年に発表した論文の中で提示した。⁽¹³⁾ すなわち資本主義経済体制の初期の段階では所得や資産が少数の富裕階層に集中するが、経済の発展段階に応じて所得配分の平等化が進展するという命題である。その理由は、①経済発展にともなって産業の中心が農業から工業に移行し、資産保有の平等化が進展すること、②産業の新陳代謝が活発化し人々の所得階層間の垂直移動が可能となること、③政治体制が民主化し社会福祉政策が実施され社会的弱者に対する所得分配が行われること等の理由からである。所得分配の不平等度の分布を、所得分配のローレンツ曲線から推計される「ジニ係数」を縦軸に、一人当たり所得を横軸にとった座標軸で描くと丁度Uの字の逆の形状を示すので「逆U字型曲線」と呼ばれる。

(4) ネルソンの「低位均衡の罠」

R.ネルソン (Richard Nelson) は一九五六年の論文の中で戦後独立した展途上国が直面する問題は「低所得水準から脱却しえない罠」に嵌っていることであると指摘した。即ち展途上国の一人当たり所得が生存水準を越えて改

善されると、その国の人口の増加率が所得の伸び率を越えて高くなり、結果的に一人当たり所得水準は元の貧困水準に引き戻され低い所得水準から脱することが出来ない罍にはまってしまうという矛盾を指摘した。¹⁴ このネルソンの「低位均衡の罍」理論は後述するように最近発展途上国、特にアフリカ諸国の「貧困の罍」の問題として復活する。

(5) H・チェネリーのギャップ理論

ハーバード大学のH・チェネリー (Hollis B.Chenery) は一九六六年に発表した論文の中で発展途上国は貯蓄と投資のギャップと経常収支のギャップの二重のギャップに悩まされると指摘した。このギャップを埋めるために先進国政府は政府開発援助によって途上国政府に資金援助をすることが必要であると説いた。¹⁵ チェネリーのギャップ理論を国民所得勘定の恒等式から簡素化して説明すると次のようになる。国内総生産 (GDP) を需要サイドから分解すると、民間消費 (C_p)、民間投資 (I_p)、政府支出 (G)、輸出 (X)、輸入 (M) とする。 $GDP = C_p + I_p + G + (X - M)$ ①と表示する。国民総生産 (GNP) はGDPに海外からの純要素所得 (FP) を付加された内容となる。従って、 $GNP = GDP + FP$ ②と書ける。輸出マイナス輸入プラス純要素所得を経常収支 (CA) とする。②式の両辺から政府税収入 (T) 及び民間消費 (C_p) を引くと、民間貯蓄 (S_p) は次のように与えられる。 $S_p = I_p + (G - T) + CA$ ③ この③式を書き換えると、 $CA = (S_p - I_p) + (T - G)$ ④となる。④式は次のことを表す。すなわち経常収支 (CA) は民間の貯蓄と投資のギャップ ($S_p - I_p$) と政府の財政収支 ($T - G$) に分解される。このことから発展途上国は一般的に経常収支は赤字であり、所得水準が低く民間貯蓄 (S_p) が限られ政府の財政収入 (T) も限られているので、民間の貯蓄と投資のギャップと政府の財政収支のギャップをもたらず。経常収支の赤字は主に資本収支の黒字によって補填される必要がある。途上国の資本収支は、民間直接投資及び証券投資が限られ、金融機関からの

借入もリスクが高く期待出来ない。従って経常収支の赤字は政府開発援助資金によって補填する必要がある。これを二ギヤップないしは三ギヤップ理論と呼ばれる。⁽¹⁶⁾

(6) 均衡発展理論と不均衡発展理論

フィンランドの経済学者R・ヌルクセ (Ragnar Nurkse) は発展途上の経済発展を促進するためには途上国政府が積極的に市場に介入し、財政資金を主要な産業分野や産業基盤の開発に優先的に投資し、これら分野を同時並行的に発展させる必要があると主張した。このアプローチは「均衡発展理論」と呼ばれ、経済発展のためには関連する産業分野を需要・供給の側面から同時並行的に発展させる必要があると考える。この主張は多くの開発経済学者の支持を得た。⁽¹⁷⁾ これに対してP・ストリートン (Paul Streeton) やA・ヒルシュマン (Albert Hirschman) 等は、この均衡発展理論は途上国の限られた財政資源や人材不足、低い技術水準を考えると非現実的であり、実効性に乏しいと主張する。これに対して産業波及効果及び前方・後方関連効果の高い主導的産業に資本、人的資源を集中的に投資する「不均衡発展理論」が発展途上国には最も適していると主張する。⁽¹⁸⁾

(7) 構造主義理論と従属主義理論

「構造主義」理論はアルゼンチンの経済学者ラウル・プレビッシュ (Raúl Prebisch) 等が一九五〇—六〇年代に主張した「輸入代替工業化政策」の基礎となった経済理論である。この「構造主義理論」は次のように主張する。即ち発展途上国の経済はモノカルチャー経済構造を持ち、先進工業国に一次産品を輸出し、先進工業国から経済発展に不可欠な工業製品を輸入するという構造的特色を持つ。しかし途上国の対先進工業国との貿易の「交易条件」は構造的に途上国に不利である。この途上国経済の構造的弱点を克服するためには先進国からの工業製品の輸入を制限して、自

国内でこれ等工業を保護育成する必要があると主張して「輸入代替工業化政策」を実施すべきであると主張した。⁽¹⁹⁾

「従属性理論」(Dependency Theory) は主にチリーのサンチャゴ大学社会経済研究所で一九六〇年代以降活躍したA. G. フランク (Andre Gunder Frank)、テオトニオ・ドス・サントス (Theotonio Dos Santos) 及びエジプトのサミール・アミン (Samir Amin) 等が主張した開発理論で、一般に「新マルクス主義」(Neo-Marxism) ないしは「ラディカル政治経済学理論」と呼ばれている。A. G. フランクはドイツ生まれで苦学(土木工事の労働者)してシカゴ大学で経済学(ロシア経済論)の博士号を取得する。アメリカ・カナダ・ブラジル・チリ・メキシコ・イギリス・オランダ・ドイツ等複数の国で開発経済学・社会学・政治学等の社会科学の分野で教鞭をとり、従属理論の形成に指導的な役割を演じた。フランクは七ヶ国以上の外国語に堪能で三六冊の研究書、三五〇以上の研究論文がある。一九六八―七三年の期間チリ大学で教鞭をとりアジェンダ社会主義政権下で大統領の経済顧問となる。アジェンダ大統領は一九七三年九月CIAが介入したとされるピノチェット陸軍司令官が指揮する軍部のクーデター部隊が大統領府を攻撃中に自殺する。フランク及びドス・サントス等は国外に逃亡しそれ以降従属論の研究は一時主にメキシコ国立自治大学でおこなわれるようになる。チリではピノチェット軍事独裁体制が一九九〇年まで継続した。この間左翼勢力に対する弾圧が行われ三〇〇〇人以上が死亡ないしは行方不明になったといわれている。ピノチェット政権下でチリ政府はシカゴ大学で教育を受けたテクノクラート達(シカゴ・ボーイズ)が中心となってIMF・世銀の経済自由化政策(ネオ・リベラリズム政策)を実施する。

従属理論の主な内容は以下に要約される。即ち世界の資本主義経済体制は、世界経済を支配する中核的な西欧資本主義国と、これ等資本主義国によって支配され従属的な立場にある周辺低開発国によって構成されている。西欧資本

主義経済は一九世紀末までに独占的な段階に達し発展途上国を帝国主義的に植民地化した。低開発国はこれ等先進資本主義国が必要とする鉱物資源、農作物等の一次産品を供給し、先進国が生産する工業製品の輸出市場となる。このように発展途上国の経済体質は先進国にたいする従属性を強く持つことである。²⁰ この「従属理論」は発展途上国のマルクス主義を信奉する知識人達が自国の経済発展を分析する基本的な理論的枠組みとして活用した。

(8) ハロッド・ドーマの成長理論

現代の経済成長理論は次に紹介するソロー・スワンの新古典派成長理論が主流となっているが、R・ハロッド(R.F.Harrod)の論文(一九三九年)及びE・ドーマ(E.Domar)の論文(一九四六年)の中で展開された成長理論が出发点となっている。ソロー(R.Solow)は現代の経済成長理論の五〇年の歴史の中で、三つの大きな波動があり、その第一の波動がハロッド・ドーマ理論であると指摘している。第二の波動はソロー・スワンの新古典派成長理論であり、第三の波動は一九八〇年代後半以降展開された「内生的成長理論」であるとしている。²¹ ハロッドは言うまでもなくイギリスの経済学者、ドーマはアメリカの経済学者である。両者の論文は同時期に発表され、ほぼ同じ前提と方法論を採用しているので一般に両者を含めてハロッド・ドーマの成長理論と呼ばれている。ここではハロッドの成長理論を中心にこの理論の要点を解説することにする。前述したチェネリーのギャップ理論もハロッド・ドーマの成長理論がその分析の土台となっている。この理論は計算が比較的簡単なので過去発展途上国が一定の経済成長率を実現するため必要とする投資資金を推計する理論的方法として頻繁に使われてきた。

最初にこの理論の実際の適用例を簡単に紹介しよう。アジア開発銀行(以下アジア銀と省略)は年度別に加盟国に対する融資額を策定する必要がある。この数値は加盟国の国民所得統計からハロッド・ドーマ理論を使い比較的容易に推

計可能となる。その手順は基本的には以下の通りである。①各国政府の短期の経済成長率目標を確定する。②各国の過去の国民所得統計から「限界資本係数」(ICOR: incremental capital output ratio)の数値を計算する。③この数値から必要とされる年度毎の追加投資額(純貯蓄額)を推計し、④推計される純国内貯蓄額を確定すると、必要とされる海外資金量を推計することが可能となる。⑤海外資金流入量(foreign capital inflows)が推計されると国際開発金融機関別、二国間の政府開発援助毎に配分して次年度のアジ銀の加盟国別の融資目標額を確定するという手順である。

ハロッドの成長理論を理解するには、ハロッドの「動学理論」を理解する必要があるが、ここではハロッドの最初の論文(一九三九年)及び日本の経済学者によるハロッドの経済動学の解釈論を参照にしながらその要点のみを解説することにする。⁽²³⁾ ハロッド理論のポイントは以下に要約される。①一国の経済は単一の同質的な財(X)を産出する。②この財(X)の産出には同じく同質的な生産要素の資本(K)と労働力(L)が使用される。③生産技術に変化はないと仮定する。④財の生産と生産要素の投入には収穫一定の原則を前提とする。⑤所得の一定比率が貯蓄される(貯蓄率が一定)。⑥一単位の財(X)の生産に必要な資本(K)の投入量(資本係数)及び労働力(L)の投入量(労働係数)は一定とする。⑦労働力の伸び率(n)は経済外的要因(exogenously given)である人口統計学的要因により一定であると仮定する。

以上の前提から一単位当たり財の生産に必要な労働力の投入量(労働係数)は一定と仮定されているので財(X)の生産の伸び率(g_x)は労働力の伸び率(g_L)を長期間越えること($g_x > n$)は無い。しかし財の生産の伸び率(g_x)よりも労働力の伸び率(n)が高いと失業率が増大するので、長期間労働力の伸び率が財の生産の伸び率を越える($n > g_x$)こともない。従って財市場と労働市場の均衡を前提とすると財(X)生産の伸び率(g_x)は労働力(L)の伸び率(n)

と等しくなる ($g = n$) 必要がある。これをハロッドは「定常状態」(steady—state) における経済の「自然成長率」(g_n) であるとする。

一方資本 (K) の投入については、均衡状態では人々は資本の投資 (I) のために必要な部分所得の一部を貯蓄して投資にまわす。従って投資と貯蓄は等しくなる ($I = S$)。しかも国は財の生産に必要な生産設備のストックとしての資本 (K) を維持する必要がある。資本の伸び率は ($\Delta K/K = I/K$) 定常状態では、資本係数は一定と仮定しているので財 (Y) の生産の伸び率 (g) と等しくなければならない。この伸び率をハロッドは「適正成長率」(g_w) (warranted rate of growth) と呼ぶ。即ち $g_w = I/K = I/Y \cdot Y/K = s/v$ ① という等号式が導きだされる。 I/Y は $I = S$ なので貯蓄率 (s) を表し、 Y/K は資本の生産性、資本係数 $v = (K/Y)$ の逆数である。この様にしてハロッド理論では経済の「適正成長率」は限界貯蓄係数 (s) を限界資本係数 (v) で割った値に等しくなる。しかし現実の経済成長率 (g_r) を $\Delta Y/Y$ とすると、現実の経済成長率 (g_r) が自然成長率 (g_n) 及び適正成長率 (g_w) と一致するとは限らない。

(9) ソローの新古典派成長理論

一九五六年に R・ソロー (Robert Solow) は三二歳の時固定投入係数を前提としたハロッド・ドーマ理論を更に発展させた経済成長理論の論文を発表して注目を集めた。そこで展開されたソローの経済成長理論は新古典派生産関を活用した変動投入係数を織り込んだ数理的に精緻化された内容であった。これ以降ソローは経済の成長理論及び実証研究について多数の研究成果を発表し、一九八七年ノーベル経済賞を受賞した。⁽²⁴⁾ 同じ時期にオーストラリアの経済学者 T・スワン (T.W.Swan) もほぼ同じ内容の経済成長理論を展開しているので、ソローの理論はソロー＝スワンの成

長理論と呼ばれることもある。⁽²⁵⁾ ソローの経済成長理論に関しては多数の解説がなされているが、この論文の主題は D・アシモグルの「経済制度の政治経済学分析」を紹介することにあるので、代表的な解説書に依拠してソローの成長理論の要点だけを取り上げて解説することにする。⁽²⁶⁾

ソローの経済成長の基本形は、変動投入係数(変動する限界資本・労働投入係数)及び規模に一定の収穫の生産関数の前提、微分方程式の活用以外はハロッド・ドーマ理論とほぼ同じである。⁽²⁷⁾ 先ず生産活動(Y)が生産要素としての資本(K)と労働力(L)の関数とすると、 $Y = f(K, L)$ ①と表示される。①式を全微分するとオイラーの公式から、 $dY = \partial Y / \partial K \cdot dK + \partial Y / \partial L \cdot dL$ ②となる。この②式の意味は生産の増分(dY)は資本の限界生産性($\partial Y / \partial K$)に資本の投入量の増分(dK)を掛けた部分と労働力の限界生産性($\partial Y / \partial L$)に労働力の増分を掛けた部分を足したものの(線形加法)に等しくなることである。生産要素市場は完全自由競争であるという前提から資本コスト(r)は資本の限界生産性($\partial Y / \partial K$)に等しく、労力のコスト、即ち賃金率(w)は労働力の限界生産性($\partial Y / \partial L$)に等しいと仮定される。所得の一定割合(s)は貯蓄(S)され、 $s = S/Y$ とこの関係が成立し、限界貯蓄性向(s)は一定と仮定される。閉鎖経済の前提から貯蓄(S)は投資(I)に等しく、ストックとしての資本(K)の増分(dK)は当期の投資(I)に等しくなる。しかし資本(K)は時間とともに一定の割合(δ)で減耗する。従ってネットの資本の増分は $dK = sY - \delta K$ ③となる。資本の増分($dK = K_{t+1} - K_t$)の変化率は時間の関数として(dK/dt)として表され、 $dK/dt = sY - \delta K$ ④と定義される。

生産関数としては「一次同次」の斉次方程式、即ち「規模に関して収穫が一定」の関数、コブ・ダグラス型の生産関数が用いられる。規模に関して収穫が一定(constant returns to scale)の生産関数はミクロ経済学や経済数学で説明

されるように、生産要素の投入量がそれぞれ m 倍されると生産量も同じ割合で m 倍される生産関数をさす。すなわち $mY = f(mK, mL)$ となる関数をさす。コブ・ダグラス (Cobb-Douglas) 生産関数は、 $Y = f(K^\alpha, L^\beta)$ の関数が $(\alpha + \beta = 1)$ の場合をさす。この場合 K 、 L それぞれを m 倍すると、 $(mK)^\alpha (mL)^\beta$ となり、 $m^{\alpha+\beta} (K^\alpha, L^\beta)$ となる⁽²⁸⁾。従って生産関数 $Y = f(K, L)$ がコブ・ダグラス型と仮定すると、両辺を L/L 倍すると、 $Y/L = (K/L, 1)$ となり、一人当たりの関数の形、 $y = f(k)$ [$y = Y/L$, $k = K/L$] に書き換えることが可能となる。このようにコブ・ダグラス型の関数を前提にすると一人当たりの変数として数式の展開が可能となる。

一人当たり労働者の資本ストック $k = K/L$ を対数に書き換えると $\log k = \log K - \log L$ ⑤となる。これを変換率に書き換えると、 $(dk/dt)/k = (dK/dt)/K - (dL/dt)/L$ ⑥と書きかえられ、一人当たり労働者の資本ストックの伸び率は、資本の伸び率から労働力の伸び率を引いて求められる。労働力の伸び率は人口の伸び率と等しく (E)、伸び率は外生的 (exogenously) に与えられると仮定する。また一人当たり生産が一人当たり資本ストックの関数 ($y = k^\alpha$) とすると、これを対数に直すと $\log y = \alpha \log k$ となり、これを書き直すと、 $dy/y = \alpha (dk/k)$ となり、一人当たり生産の伸び率は、一人当たり資本の伸び率を係数 (α) で修正した数値にひとしくなる。

以上のことから、資本ストックの伸び率 $dK/dt = sY - \alpha K$ ④式を一人当たり伸び率に書きかえると、 $(dk/dt)/k = sY/K - n - \delta = sy/k - n - \delta$ ⑦、 $dk/dt = sy - (n + \delta)k$ ⑧となる。⑧式は一人当たり資本ストックの伸び率は、一人当たり貯蓄 (sy) 即ち一人当たり投資から、労働力の増分 (n) 及び資本の減耗 (δ) によって減殺される一人当たり資本ストックを引いた分量となる。一人当たり生産 (GDP) が一人当たり資本ストックの関数 [$y = f(k)$] とすると、生産の増大は⑧式が表す一人当たり資本の増大、即ち投資 (貯蓄) の増大が必要となる。これを図に表す

と、図1、図2のとおりとなる。これ等の図で (s_y) 曲線と $(n+d)k$ 直線の交点で dk/dt がゼロとなる。この点を定常状態 (steady state) と考え、この状態では一人当たり生産は増減しない。この状態から一人当たり生産を増大させるためには短期的には貯蓄曲線 (s_y) を上方にシフトさせる必要がある。そのためには政府は金融・財政政策によって人々の貯蓄行動を誘導する政策を実施する必要がある。

(10) 技術変化の経済効果

一九五六年の論文の中ではソローの関心は技術の進歩の問題は主要な関心領域ではなかった。しかしそれ以降の論文で技術進歩の経済効果の分析が行われている。⁽²⁹⁾ しかしソローのこれ等論文の中で行った技術進歩の分析は、一九三〇年代以来主にイギリスの新古典経済学者達が論議してきた文脈の中で行われた。即ち技術進歩の効果を一定の基準に従って分類し、経済効果を分析することが主な課題であった。⁽³⁰⁾ 即ち一定の技術進歩を労働節約的 (資本集約的)、資本節約的 (労働集約的)、或いはこれ等に中立的な効果を持つかという分類を一定の基準 (要素価格比率、資本と労働の限界代替率、要素集約度、所得分配率等) で行い、その経済効果の分析をどのような理論的な枠組み、即ち生産関数或いは等生産曲線のシフトとして捉えるのかということであった。⁽³⁰⁾

一般的には技術進歩を「ヒックス的分類基準」か「ハロッド的分類基準」によって分類しその効果を分析することであった。これは以下を前提として論議された。即ち①生産過程が同一で、生産物が資本と労働の二つの生産要素によって一次同次の生産関数によって生産される。②要素価格 (w/r) が一定に保たれている時、資本・労働の比率 (資本集約度) の変化率を β 、資本と労働の代替の弾力性を α 、資本の投入係数 (α/α) が一定の時の労働生産性 (Y/L) の成長率を π とし、ヒックス型の技術進歩の分類基準は β の値によって労働節約 (資本集約的)、資本節約的 (労働

図 1 : 1 人当たり資本と生産

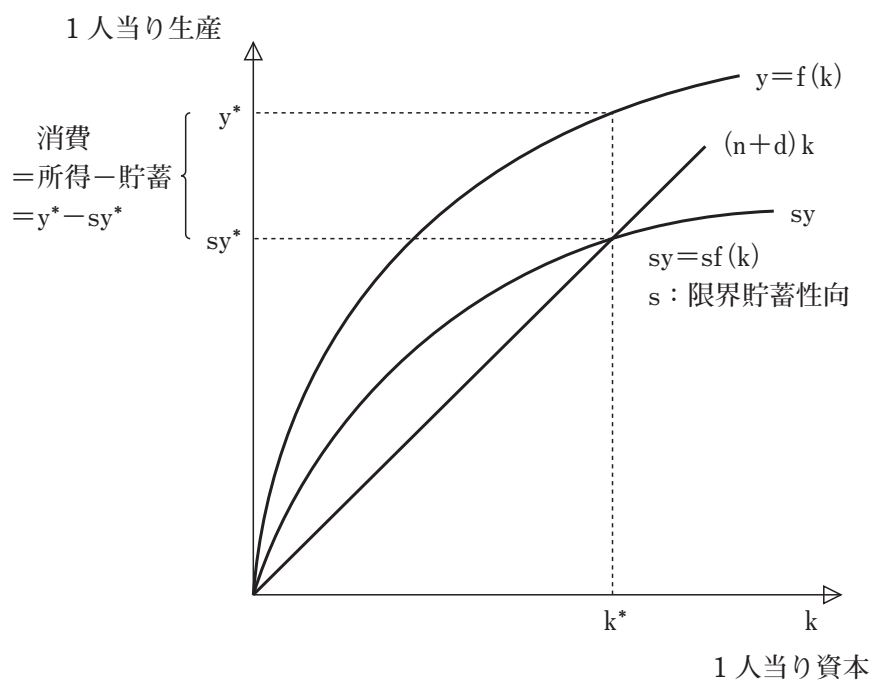
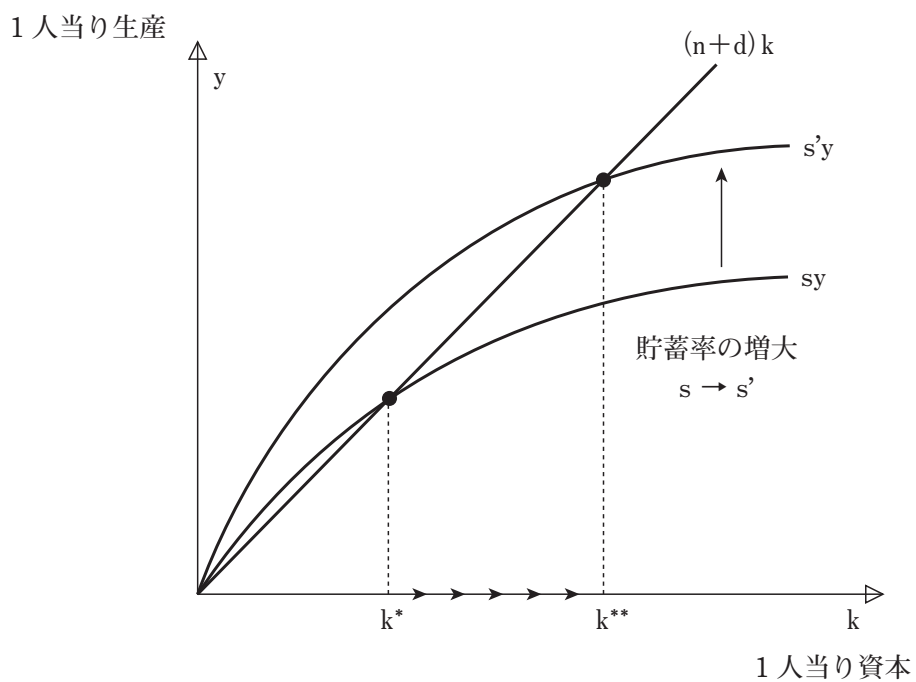


図 2 : 貯蓄率の増大と生産



資料 : Charles I. Jones, Introduction to Economic Growth, W.W.Norton, 1998, pp.26-28.

働集約的) 及びこれら等に中立的な変化と分類する。ハロッド型の分類基準は資本の投入係数 (K/Y) が一定のとき、資本と労働の代替弾力性 α によって労働生産性の変化率がどのように変化するかによる分類する。⁽³¹⁾ この基準をファーガソン (C.F. Ferguson) は短期の基準と長期の基準による分類としている。開発経済学は長期の視点に立って発展途上国の経済発展を考察することが主な課題であるので、ハロッド型の技術進歩の効果を見てみよう。

前述した一人当たりでの生産関数、 $y = f(k)$ で、労働生産性 ($y = Y/L$) を縦軸に、資本装備率 ($k = K/L$) を横軸にとった図3によつて技術変化の経済効果を見てみよう。技術進歩を生産関数のシフトと定義すると次の図に示されているように、技術進歩によつて生産曲線は f_1 から f_2 にシフトする。 f_1 の生産曲線では資本装備率が k_0 のとき、労働生産性は y_0 であり、 a 点と原点を結ぶ直線の勾配は Y/K で資本生産性を示す。技術進歩の結果生産曲線が f_1 から f_2 にシフトすると、 k_0 の資本装備率では労働生産性は y_2 の水準に増大し、 e 点と原点を結ぶ直線の勾配は急になり資本の生産性は増大し、 y_0 から y_1 への労働生産性の増大部分は技術進歩の効果である。

技術変化の効果を等生産量曲線で解析すると、技術進歩の効果は等生産力曲線が下方に f_0 から f_1 にシフトすると解釈する。即ち一定単位の財を生産するのにより少ない資本・労働力の投入で生産が可能となると解釈する。当初 f_0 の生産曲線上の a 点で生産していたとすると、 a 点と原点を結ぶ直線の勾配は K/L で資本装備率 (資本集約度) を表す。 a 点で生産曲線と接する接線の勾配は (w/r) 生産要素価格比率 (資本と労働の限界代替率) を表す。技術進歩の結果等生産量曲線は f_1 に下方にシフトする。この線上の b 点で生産が行われると資本装備率 (資本集約度) 及び要素価格比率 (w/r)、従つて資本と労働の限界代替率は変化しない。しかし c 点で生産が行われると資本集約的 (労働節約的) となり要素価格比率 (限界代替率) も変化する。技術進歩が進むと労働者の技術水準が上昇し、労賃も上昇する結果、

図 3 : 技術進歩の経済効果 : 生産曲線のシフト

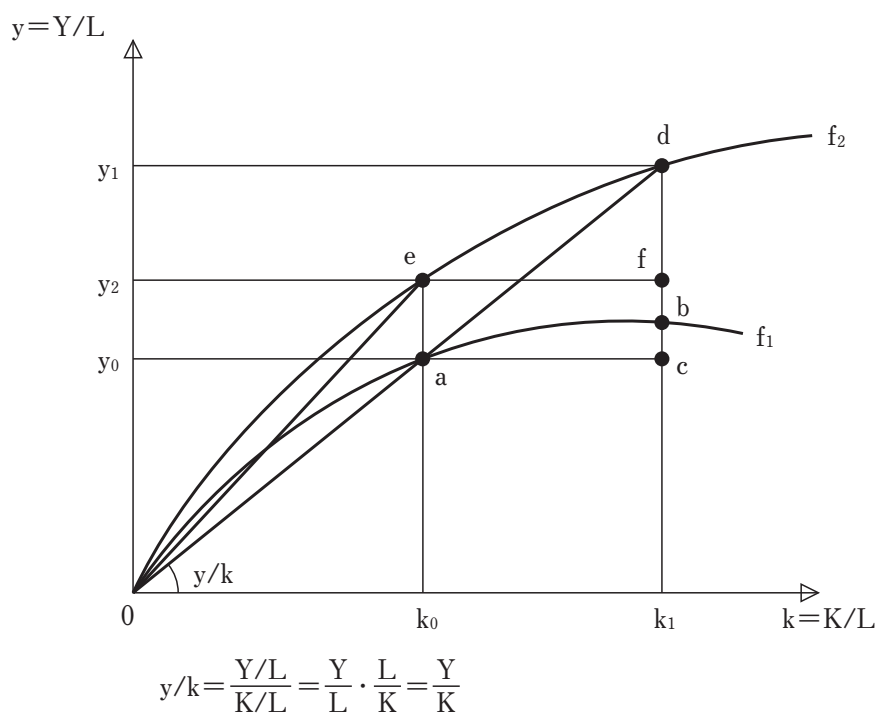
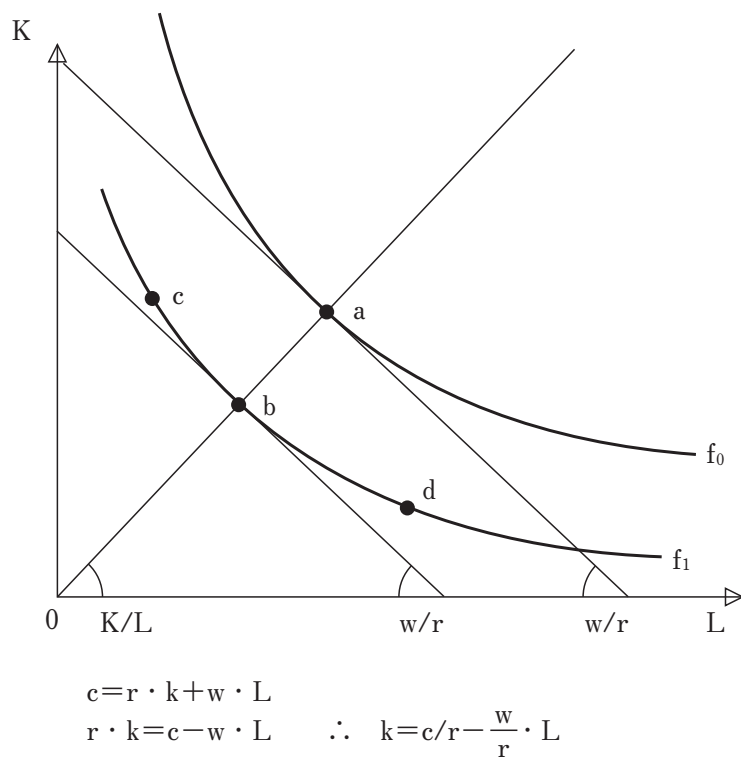


図 4 : 技術進歩の経済効果 : 等生産量曲線のシフト



要素価格比率 (w/r) が上昇し企業経営者は労働を節約し資本集約的な生産技術の革新を行うと考えるのが自然である。d点での生産はその反対に労働集約的 (資本節約的) となる。

生産技術の進歩のメカニズムは産業によって大きく異なる。鉄鋼・石油化学・電力・セメント等は資本集約的産業の典型であり、半導体産業・ソフトウェア開発・自動車産業・電気・電子産業は資本集約的・技術集約的産業であり、アパレル産業及びサービス産業の多くは労働集約な産業である。従って国全体の生産活動を資本と労働を投入して単一の財を生産する集計的な現象と仮定して、技術進歩の効果の経済効果を分析するという方法は現実から乖離した疑似的な分析方法であるという諷りを免れない。社会科学は本来実践的な政策科学であるべきであり、理論的なモデルは実践的な政策を提示すべきであるというのが筆者の立場である。従って技術進歩の効果も個々の産業別にその効果を分析を行うべきで、技術一般の経済効果を分析することはあまり政策的に意味がある論議であると思えない。

(11) 全要素生産性 (TFP) : 「ソローの残余」 (The Solow Residual)

ソローの新古典派成長理論はその後経済成長率の「成長会計分析」 (growth accounting) という各国の成長率の実証分析の理論的基礎を提供することになる。先ず技術進歩が中立的経済効果であると仮定して、生産関数を一次同次の関数とすると、 $Y = Af(K^\alpha, L^\beta)$ ①とする。一次同次の仮定から $\alpha + \beta = 1$ である。しかし煩瑣になるので、 β は一時無視して式を展開する。 A は技術進歩を表す係数であり、経済システム全体の生産性 (TFP: total factor productivity)、「全要素生産性」を示す係数であるとする。この①式を全微分すると、 $dY = \partial Y / \partial K \cdot dK + \partial Y / \partial L \cdot dL + f(K^\alpha, L^\beta) \cdot dA$ ② この②式の両辺を①式で割ると、 $dY/Y = \partial Y / \partial K \cdot dK/Y + \partial Y / \partial L \cdot dL/Y + dA/A$ ③ ③式の第一項に K/K 第二項に L/L を掛けて整理すると、 $dY/Y = (\partial Y / \partial K \cdot K) / Y \cdot dK/K + (\partial Y / \partial L \cdot L) / Y \cdot$

$dL/L + dA/A$ ④、生産要素市場が完全自由競争市場であると仮定すると $(\partial Y/\partial K) = r$ 、 $(\partial Y/\partial L) = w$ となり、資本の限界生産性は資本の利潤率、労働の限界生産性は賃金率に等しくなるので、④式の第一項は資本の分配率に資本の増加率 (dK/K) を掛けた数値、第二項は労働の分配率に労働の増加率 (dL/L) を掛けた数値をあらわす。資本と労働の分配率は $Y = r \cdot K + w \cdot L$ ⑤と定義され、⑤式を Y で割るべし、 $1 = (r \cdot K)/Y + (w \cdot L)/Y$ ⑥ $Y = K^\alpha$ を K で微分するべし、 $dY/dK = \alpha K^{\alpha-1} = \alpha K^\alpha/K$ ⑦ 資本の分配率は、 $(r \cdot K)/Y = (\alpha K^\alpha/K) \cdot K/Y = \alpha Y/K \cdot K/Y = \alpha$ ⑧となり、資本のベキ乗 α は資本の分配率と等しくなる。同じく労働 L^β の β は労働の分配率を表す。⁽³²⁾

以上から④式は、 $dY/Y = \alpha dK/K + \beta dL/L + dA/A$ ⑨と簡略化される。⑨式は以下を表す。即ち経済の成長率は資本投入の増加率と労働投入の増加率をそれぞれの分配率で加重平均した数値と全要素生産性の増加率に分解される。経済の成長率及び資本と労働の分配率は過去の所得統計から推計可能だが、全要素生産性の増加率は直接推計出来ない。そこで取られた方法は、全要素生産性としての経済システムの生産性の増加率 (dA/A) を実際の経済の成長率から資本及び労働力の投入量の増加の貢献分をひいた「残余」として推計する方法である。即ち $dA/A = dY/Y - (\alpha dK/K + \beta dL/L)$ ⑩と定義して全要素生産性の増加分 (dA/A) を推計する方法である。しかし経済成長の実際の時系列的な統計データから計算される経済の成長率から資本・労働力の投入量の増加によって説明出来る部分を引きいた「残余」を経済システムの生産性の上昇による「貢献分」と定義する方法は経済学者の「無知」を告白するようなものであると非難されている。⁽³³⁾ しかしこの方法によって世界各国の経済成長率の格差の要因の実証分析が多数行われた。特に有名となったのは「東アジアの奇跡」として喧伝されたシンガポール・台湾・韓国・香港の驚異的な経済成長率の分析であり、「成長会計分析」の結果は、技術導入による全要素生産性の上昇要因の効果は限定的で、

表 1 : 全要素生産性 (TFP) と資本・労働力投入の年平均伸び率 (%)
(1966—1990)

	シンガポール	韓国	台湾	香港
全要素生産性の伸び率	0.2	1.7	2.6	2.3
資本の伸び率	11.5	13.7	12.3	8.0
労働力の伸び率	5.7	6.4	4.9	3.2

資料 : Alwyn Young, "The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience," The Quarterly Journal of Economics, August 1995, pp.643-679.

経済成長の主要な要因は資本・労働力の投入力の増大であるというA.ヤング (Alwyn Young) 研究である (表1参照)。

インド経済は一九四七年以降政府指導型の社会主義経済政策を実施してきた。その結果インド経済は長期間低迷し、年平均の経済成長率は一九八〇年代まで三・〇—五・〇%以下と低迷してきた。しかしインド政府は一九九〇年代初頭からIMF・世銀の支援を受け入れ経済自由化政策 (投資・貿易の自由化・政府規制の緩和等) を実施した。その結果一九九〇年代以降年平均の経済成長率は六・〇%を越え、特に二〇〇〇年以降は八・〇%代を達成するようになる。インドの経済学者達はこのインド政府が実施した経済自由化政策の経済効果を成長会計分析から「全要素生産性」(TFP) の改善効果の推計を通して計量的に測定し、自由化政策の効果論争を展開した。⁽³⁴⁾ 日本の開発経済学者、速水佑次郎も世界各国の経済成長率の格差分析を「成長会計分析」を通してTFPの推計作業を行っている。⁽³⁵⁾

(12) 新古典派成長理論の問題点

以上みてきた新古典派経済成長理論はソローを中心に一九五〇—六〇年代に発展した理論であるが、その後種々の問題や課題に直面することになる。ここでは理論的な問題と構造的な問題に整理して、一九七〇年代以降の経済成長理論の動向を整理することにする。理論的な問題の第一は、一九七〇年代以降に発生した

石油危機や環境問題に直面して経済の安定的な成長神話を修正する必要に迫られたことである。ソローの理論では経済の成長のダイナミズムの源である「技術革新や進歩」は「外生的な所与の条件」として考えられた。一九八〇年代の後半発表されたR・ルーカス (Robert E. Lucas) の論文 (一九八八年) とP・M・ローマー (P. M. Romer) の論文 (一九八六年) を契機に新古典派経済学者達は所謂「内生的成長理論」 (Endogenous Growth Theory) を論ずるようになる。³⁶ この「内生的成長理論」は、技術革新、学習効果、規模の効果、技術の波及プロセス、貿易の効果等経済成長を促進する要因を理論モデルの内部 (endogenously) に取りこみそのメカニズムを分析する理論であり、現代の経済成長理論の主流となっている。第二の理論的な問題は、ソローの新古典派成長理論が一次同次の生産関数を前提としていることである。一次同次の前提は理論的には明解であるが、現代の先進国の産業の中心である内的・外的規模の効果を持つ先端技術集約的な大量生産体制の経済では現実を反映しなくなってきたと考えるべきである。特に「生産関数」というアプローチは工業部門の生産活動及び生産設備投資を想定して理論化されており、国内総生産の内サービス産業の比重が非常に高い現代の西欧先進国では現実から乖離している。特にアメリカ (七九%)、フランス (七九%)、イギリス (七八%)、日本 (七二%)、ドイツ (七一%) の実情から乖離していると言えよう。発展途上国でもサービス産業のウエイトはケニア (六七%)、バングラデッシュ (五三%)、ガーナ (五一%)、インド (五五%) 等以上に高いのであり産業の新陳代謝を考慮した経済の発展成長理論を構築することが望ましい。第三の理論的問題が新古典派理論は貯蓄と投資と単純化していることであり、金融経済と実体経済の成長メカニズムの解明が不十分であることである。特に現代の国際金融はグローバル化され国際間の資本取引が大規模化・加速化されており金融経済のメカニズムを無視しえない。発展途上国の経済発展についてはR・マキンノン (Ronald McKinnon) が一九七〇年代の初頭以

降「金融と経済」発展のメカニズムを研究している。⁽³⁷⁾さらに技術革新・進歩の国際間の波及効果が特に発展途上国の経済発展に重要となってきたが、ソローの経済成長理論は「閉鎖経済」を前提して構築されており、貿易の効果及び技術波及効果の分析が加味されていない。特に新興工業国のシンガポール・台湾・韓国の経済発展のメカニズムは貿易の効果を無視しては理解しえない。グローバル化された現代の国際経済では資本の流入・流出ばかりでなく技術の波及効果を無視しては理解しえない。新古典派成長理論の構造的な問題についてはD・アシモグル (Daron Acemoglu) の経済発展の政治経済学的アプローチの紹介を通して見て行くことにする。

2. アシモグル (Daron Acemoglu) の制度論

(1) 開発経済学の最近の潮流

最近その研究活動が注目されている二人の発展途上国出身の開発経済学者がいる。二人とも新古典派経済成長理論に批判的である。一人はインド生まれのA・バナージー (Abhijit V. Banerjee) であり、もう一人はここで紹介するトルコ生まれのD・アシモグル (Daron Acemoglu) である。A・バナージーはインドのカルカッタの貧困地域に生まれ (一九六一年) インドの大学で経済学を学んだ後にハーバード大学で博士過程を修了し、現在はMITの大学院で開発経済学を教えている。A・バナージーは新古典派経済成長理論の前提は発展途上国の現実から非常に乖離していると考ええる。しかしインド政府が過去行った開発投資の経済効果は非常に低く、経済が長期間停滞した根本的な原因はインド特有の経済制度という構造的な問題 (政府の市場介入、制度の未確立、腐敗、カスト制度の存在等のインドの伝統的な価値観と行動規範等) に起因すると主張する。そして新古典派経済成長理論のモデルに依拠したJ・サックス (Jeffrey

D.Sacks) 等が主張する「貧困の罠」を脱出する政策としての大規模な開発援助資金を投入する政策を推奨する「ビッグプッシュ」理論に批判的である。バナージは発展途上国が「貧困の罠」から脱却するために必要なことは、個々の貧困状態を「実験計画的手法」によって実践的に改善するミクロの状況での具体的な努力が必要であると主張する。そしてグラミン銀行等が実施したミクロ開発政策は有効な政策ではあるが種々の弊害があると主張する⁽³⁸⁾。

D・アシモグルはイギリスのヨーク大学で政治学を勉強し、ロンドン大学(LSE)の大学院で経済学の博士過程を修了し(一九九二年)、一九九三年からMITで開発経済学、開発マクロ経済学、経済成長理論を教えている。主な関心領域は政治経済学であり、势力的に研究成果を発表しており、過去三冊の研究書、一三〇以上の研究論文を出版している⁽³⁹⁾。D・アシモグルは最近顕著になってきた開発経済学の新しい潮流の非常に優秀な研究者であると言えよう。

発展途上国出身の開発経済学者は概して、ステイグリッツが揶揄する「市場原理主義」的な新古典派経済理論とその牙城であるブレトン・ウッズ体制が実施した経済自由化政策に懐疑的である⁽⁴⁰⁾。ジマス・アレハンドロ(Carlos Diaz Alejandro)は「金融規制左様なら、今日は金融危機!」とIMF・世銀が実施した金融経済自由化政策を批判する⁽⁴¹⁾。また南アメリカ出身のS・エドワード(Sebastian Edward)はIMF/世銀が支援して実施した一九八〇年代の経済自由化政策、特に貿易の自由化政策の効果に懐疑的である⁽⁴²⁾。しかし発展途上国が過去実施した国家指導型の開発政策が概して失敗であったことはインドの経済学者のD・ラル(Deepak Lal)は認めざるをえないと考えていた⁽⁴³⁾。他方IMF・世銀も「市場原理主義」な経済政策が発展途上国の必ずしも有効な政策でないことを反省するようになる。一九九七年に発生したアジア通貨危機に対して取ったブレトン・ウッズ体制、特にIMFが行った支援政策は必ずしも適切でなかったとIMF自身認めざるを得なかった⁽⁴⁴⁾。世銀は一九八〇年代以降実施した経済自由化政策を柱とする

「構造改革政策」が発展途上国の実情に合わず期待した成果をもたらさなかったと反省することとなる。⁽⁴⁵⁾

以上のようなことを背景にしてD・アシモグルは近代的な資本主義経済体制の形成と発展には、新古典派開発経済学が軽視してきた経済制度及び政治制度の統治性(ガバナンス)の確立と発展が不可欠の要件であると主張するようになる。

(2) アシモグルの政治経済学的制度論

最近制度や組織のガバナンスが経済発展や経済政策の不可欠の条件であるという認識が高まってきた。アジア銀のような国際開発援助機は一九九〇年代以降発展途上国の「組織の能力開発」(Capacity Development)を開発援助業務の重要な使命であると強調するようになる。⁽⁴⁶⁾ IMFや世銀も市場経済を支える種々の経済制度が順調に機能することが重要であるという認識を強めている。⁽⁴⁶⁾ 日本では在来「経済体制論」や「経済システム論」⁽⁴⁷⁾として資本主義経済体制や社会主義経済体制の「比較制度分析」の対象として経済制度が捉えられてきた。⁽⁴⁷⁾ アメリカではT・ヴェブレン(Thorstein B. Veblen)のような経済制度を社会学的に分析する制度論を「旧制度論」、O・ウィリアムソン(Oliver E. Williamson)等のように制度を「取引コスト理論」や「ゲーム理論」の視点から分析するのを「新制度論」と呼んでいる。⁽⁴⁸⁾ O・ウィリアムソンはこの理論を発展させた功績でノーベル経済賞を受賞している。しかしウィリアムソンは「方法論的個人主義」(methodological individualism)の分析の道具である「取引コスト」の視点から、資本主義制度のガバナンスの問題を論議しているが歴史的な洞察力を欠き、実践的な示唆が乏しい。⁽⁴⁹⁾

アシモグルの制度論は制度の形成と発展の枠組みの中で制度の政治経済学的現象を分析しており、その意味で非常に歴史主義的であり動態的である。仮説や命題を提起し多くの場合数学的モデルを構築し、計量的な歴史データを

収集し仮説を計量経済学的方法によって検定しようとする。経済制度を構築・維持・変革することによって経済的レントを得るは一定の政治エリート集団であるという認識からアシモグルの制度分析は政治経済学的側面を強く持つ。アシモグルは学生時代従属理論やネオ・マルクシズム理論に傾倒したと言われている。その意味でアシモグルの方法論を特徴づけるとランス・テイラー (Lance Taylor) の理論に近似する「動態的構造主義理論」とでも言えようか。⁽⁵⁰⁾ アシモグルは数学的分析能力に特に秀でており、大学院時代から発表した論文は高く評価され四〇歳以下の優秀な経済学者に授与される「ジョン・ベイツ・クラーク賞」を受賞している。アシモグルの最近の著作「近代経済成長論入門」 (Modern Economic Growth) は二三章、九〇〇頁を越える大著であり、アメリカの大学院の「経済成長論」の講座の教材として使用されている。この著作の内一〇章以上は新古典派成長理論の「動態的最適成長理論」を含む数学的展開と解析に割かれており、アメリカの主要な大学の大学院の経済成長理論の教材として高く評価されている。以下ここではアシモグルの「動態的構造主義理論」の主要な命題を抽出して解説することにする。

(3) 経済発展の構造的要因

新古典派生産関数を使ったソローの経済成長理論はランス・テイラー (Lance Taylor) が指摘するように「方法的個人主義視点から抽象化された合理的行動」 (MIRA: Methodological individualism and rational action) を前提とする実体的ない機械のような人間の生産活動を想定している。⁽⁵¹⁾ そこには M・ウェーバー (Max Weber) が描く「資本主義の精神構造と市民社会人としての歴史意識」を持つ社会的実体としての近代的な経済人は存在しない。⁽⁵²⁾ そこにはまた部族紛争に明け暮れ集団虐殺の犠牲となる「貧困の罠」に嵌ったアフリカの最貧国の飢餓線上の人間の存在も意識されていない。

しかしアシモグルは西欧先進国の植民地支配の負の遺産の桎梏に喘ぐ現代のアジア・アフリカの発展途上国の長期的経済発展の問題と課題に先ず関心を持つ。従って先進国の短期の経済成長の分析には新古典派経済成長理論は有効であると認めつつも、発展途上国の長期的経済発展を分析するためには、長期的・構造的要因として地理的条件、文化的伝統及び制度的要因が重要であると強調する。アシモグルはD・ノース (Douglas C. North) の定義に従い「制度とは人間関係及び行動を規律する伝統・慣習及び法律等によって定められたインフォーマル及びフォーマルな規則」であり、「経済的制度とは人間の経済行為や価値や資源の配分の仕方を定めたルール」であり、これ等は人間が人為的に定めた規則である。経済の進化と発展の歴史は経済的制度の形成・進化・発展と密接に関係した歴史であり、「近代的経済制度の根幹は私有財産制度、市場取引制度、契約及び株式会社制度」である⁽⁵³⁾と考える。

(4) 近代的経済制度の形成と拡散

私有財産制度、市場取引制度を核とする近代的資本主義経済制度は先ずイギリスに発達し、新大陸の植民地化によって新大陸に拡散して行った。アシモグルの制度論はI・ワラスティン (Immanuel Wallerstein) の「世界システム論」や前述した従属主義理論や構造主義理論に近似している⁽⁵⁴⁾。西ヨーロッパにおける市場経済制度の発展は新大陸との大西洋貿易によって富を蓄積した市民階級 (ブルジョアジー) の台頭をもたらし、これ等市民階級は市民革命をとじて政治制度の民主化を通して政治権力を獲得し、私有財産制度を核とする近代的な経済制度を発展強化して行った⁽⁵⁵⁾。南北アメリカ大陸、アジア・アフリカ・太平洋地域の西欧社会による植民地支配の過程で現地社会の状況 (自然条件、資源の存否・風土病・土着文化) に対応してイギリス型の「柔軟的・開放的経済制度」 (inclusive institutions) とスペイン・ポルトガル型の「閉鎖的・権威主義的経済制度」 (extractive institutions) がこれ等地域で形成された。イギリス型

の制度は「柔軟的・開放的」であり、アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドで進化・発展した。この制度は個人の達成意欲及び個人主義的な価値観を造成し、環境の変化に対応して制度自体を革新する「プラスの循環及びフィードバック」によって経済社会に活力をもたらした。これに反してスペイン・ポルトガル型の「閉鎖的・権威主義的制度」は主に南アメリカ大陸の金・銀等の鉱物資源を「搾取・掠奪する制度」として発展し「マイナスの循環・負のフィードバック」が働きこれ等社会の長期的停滞の構造的要因となった。イギリス型の「柔軟的・開放的制度」はシュンペーター的な「創造的破壊」を可能にして技術進歩及び経済発展のダイナミズムの源泉となる。⁽⁵⁶⁾ どのように文明の興亡、発展する経済と衰退する経済、活力のある国家と衰退する国家の歴史は、制度の形成と発展、進化和退化及び制度の新陳代謝の歴史である⁽⁵⁷⁾と考える。しかしイギリス型の経済制度のダイナミズムの源泉は何処にあるのか？必ずしもアシモグルは明確に説明していない。計量的経済史の研究者のA. マジソン (Argus Maddison) は、西欧先進工業国が産業革命以降一九世紀前半から持続的に発展した要因として、①技術進歩、②資本の蓄積、③人的資本の改善、④貿易の拡大を掲げているが、これ等の要因が資本主義的経済制度の進化・発展にどのような経路で影響をもたらしたのか必ずしも明確でない。⁽⁵⁸⁾

(5) 権威主義的政治制度と経済の停滞

アシモグルは具体的な事例を挙げて権威主義的政治制度は持続的な経済発展を阻害すると主張する。権威主義的政治体制では少数のエリートが政治権力と富を独占し、反対勢力である土着の民族資本の自由闊達な発展を阻止し、革新勢力を抑圧しようとするので経済は停滞することになる。具体的な事例としてアフリカのガーナのエンクルマ体制、ジンバブエのムガベ体制、北朝鮮の社会主義体制、フィリピンのマルコス政権、インドネシアのスハルト政権、アル

ゼンチンやチリの軍部独裁体制、共産党独裁体制下のソ連と中国等の事例を挙げている。アシモグルは中国は現在の共産党独裁体制が変革されない限り一九八〇年代以降継続した高い経済成長率は持続可能でないと予想する。⁽⁵⁹⁾

この視点はD・ランデス (David S. Landes) 等の経済史の研究者が指摘する歴史的命題でもある。⁽⁶⁰⁾ また経済歴史学者S・エンガーマンII K. ソコロフはスペイン・ポルトガルが植民地化した南アメリカ社会はこれ等旧宗主国の権威主義的な文化 (大土地所有制、寡頭支配、軍部・教会の保守勢力) が南アメリカの資源貯存状態と地理的条件 (金・銀等の鉱物資源、砂糖・コーヒー等の一次産品の大規模経営に適した自然条件) と相俟って寡頭支配の権威主義的政治文化を形成し、これが南アメリカの経済の長期的停滞の原因となっているという命題を提示している。これに反して北アメリカの国家形成はフロンティア開拓精神に富んだ比較的小規模の自作農民が担う個人主義的な政治文化が土台となっており、アメリカのプラグマチズム精神が政治文化の根幹をなしている⁽⁶¹⁾と考える。しかし権威主義的政治体制も一定の条件では経済発展を加速させることが可能であり、国別の状況を更に分析する必要がある。シンガポールのリークワンユー体制、韓国の朴体制、台湾の国民党独裁体制の更に詳細な政治経済学的分析が必要であろう。

アシモグル等は民主主義的な政治制度が透明性・有責性・開放性・政治エリートの新陳代謝等の理由から長期的経済発展のためには望ましい制度である⁽⁶²⁾と考えるが、政治制度の政治経済学的分析の方法と結果は残念ながら説得力のある内容となっていない。⁽⁶³⁾ 民主的政治制度の形成と発展の条件についてはS・リップセット (Seymour Martin Lipset) の古典的な論文 (一九五九年) 以来アメリカの社会科学者の研究の対象となってきた。⁽⁶³⁾ 基本的な認識は民主的制度が形成され機能するには、利益集団のイデオロギー・利害の理性的な論議と調整、市民の政治意識の高揚及び積極的参加、コミュニケーション手段の発達等の理由から比較的高い所得水準の達成が必要であると考えられた。即ち民主主義政

治制度は経済発展の結果であり原因ではないと考えられた。さらに最近の実証的な研究結果によると政治制度と経済発展には直接の因果関係は認められず、政治と経済の相互関係は国別の状況によって異なるという傾向が認められている。⁶⁴

(6) 国家形成と経済発展

アシモグルは一九六〇年代以降アメリカの社会学者や政治学者達が発展途上国の「近代化論」として論議してきた命題、即ち経済体制の近代化には国家形成 (nation-building) と健全なガヴァナンスと政治的安定が不可欠の条件であるという命題を確認している。⁶⁵ 最近発展途上国で多発する紛争、恒久的な政治不安、蔓延する腐敗等が象徴する国家機能の脆弱性あるいは「国家の崩壊」(state failures) 及び「ガヴァナンスの欠如」等が発展途上国の貧困や経済の停滞の原因であると最近政治経済学者が頻繁に主張する。この論議の一つの帰結は「これ等発展途上国のガヴァナンスの欠如は西欧植民地支配がもたらした過去の負の遺産である」という西欧の植民支配責任論である。アシモグルが主張する命題の一つである「文明の逆転」(reversal of fortune) 現象も西欧社会の植民地支配責任論の一つの表れである。西欧列強は発展途上国の植民地化の過程で現地社会に発展した土着の文明及び制度を根底から破壊し、西欧の文明や制度を移植しようとした。その過程で現地社会に存在した社会構造や伝統的価値感⁶⁶は根底から崩壊された。これが発展途上国の経済発展の阻害要因となり現代の国際社会の所得格差のルーツとなっているという歴史認識である。不用意で即急な「脱植民地化」が国家形成を未熟化なものにした。イギリス植民地総督政府がナイジェリア・シエラレオネ・リベリア等で実施した間接統治が伝統的な部族間の亀裂を温存し、部族間紛争の原因となったという反省もある。特に衝撃的なのは小説家ジョセフ・コンラッド (Joseph Conrad) がベルギーのレオポール二世政府が行った過

酷・残虐なコンゴの植民地支配に対する告発である。⁽⁶⁷⁾ また数世紀に及ぶ奴隷貿易がアフリカの現地社会の部族共同体的帰属意識や団結心を根底から破壊し、深層心理に人間に対する猜疑心を植え付けたという告発であろう。⁽⁶⁸⁾

おわりに

以上見てきたように戦後独立したアジア・アフリカ諸国の経済発展のプロセスと戦略を研究することを主な課題として出発した開発経済学は一九六〇年代以降時代環境の変化とともに種々の問題意識・命題・パラダイム・政策課題を論議してきた。開発経済学の最近の潮流の一つは経済発展の構造的要因である経済制度のガバナンスについての論議の高まりであろう。その代表的な研究者の一人がここで紹介したD・アシモグルである。現代の開発経済学の正統派学説である新古典派経済は市場の均衡のメカニズムを数学的に分析するが、市場の均衡メカニズムの構造的要件である市場制度の実態分析を怠ってきた。開発マクロ経済学理論の中でもマクロ市場均衡政策の前提である発展途上国の制度のガバナンスの実態の分析は未だ不十分である。⁽⁶⁹⁾ J・ステイグリッツ (Joseph E. Stiglitz) が最近アフリカの経済発展の構造的課題は「制度のガバナンス」の問題であると主張している。このことを反省して世銀は近年発展途上国の経済発展の構造的課題に対する関心を高めてきており、「紛争と経済発展」に関する政治経済学的側面の分析成果を発表してきている。⁽⁷⁰⁾ 以上のことから教訓として学ぶべきことは、日本の開発援助政策の実施にあたっては発展途上国の「制度のガバナンス」を強化することを目的とした技術協力プログラム、特に人材開発プログラムを重視すべきであるということである。そのためには国別の経済制度のガバナンスの問題と課題の実証的な政治経済学的分析を行うことであろう。ここで非常に参考になるのはR・ロビンソン (Richard Robison) が行ってきたインドネシアの経済発

展の政治経済学的分析の方法とその成果である。⁽⁷⁾

結論として言えることは、発展途上国の長期的な開発戦略は以下を内容とする「総合的な開発戦略」であるべきであろう。①マクロ開発経済政策、②産業開発戦略、③人口政策、④開発投資・金融政策、⑤地域開発政策、⑥環境・エネルギー政策、⑦人材開発政策、⑧貧困・社会福祉政策、⑨国家形成とガヴァナンス政策。

(1) ここでは科学の発展を「正統派パラダイムに対する異端のパラダイム」の対立・抗争と捉えるハーバード大学の科学の哲学者トーマス・クーン (Thomas S.Kuhn) の科学の方法論の視座から考える。Thomas S.Kuhn, *The Structure of Scientific Revolution*, University of Chicago Press, 1962.

(2) W.W. Rostow, *The Stages of Economic Growth; A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press, 1960, pp. 17-35.

(3) ドイツの歴史主義については以下の文献を参照のこと。Thomas Riha, *German Political Economy*, MCB University, 1985; (邦訳) 原田哲史他訳『ドイツ政治経済学』、ミネルヴァ書房、一九九二年、一一一―一九八頁。

(4) Gerschenkron, Alexander., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, 1962, pp.5-30.

(5) Amsden, Alice H., *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press, 1989.

(6) Parsons, Talcott., et al., ed., *The Theories of Society; Foundations of Modern Sociological Theory*, The Free Press, 1961.

(7) Max Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, 1924; (邦訳) 青山秀夫他訳『一般社会経済史要綱』、岩波書店、一九五五年、下巻、一一九―二五八頁。マックス・ウェーバー著大塚久雄訳『プロテスタントイザムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、一九八九年。大塚久雄著「マックス・ウェーバーにおける資本主義の精神」、大塚久雄著作集、第八巻、岩波書店、一九六九年、三一一―三〇〇頁。

(8) シュンペーターの経済発展理論のドイツ語版『*Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*』は一九二六年、シュンペー

ターが四三歳の時に出版されている。(邦訳) 東畑精一・中山伊知郎他訳『経済発展の理論』、岩波文庫、上・下巻、一九七七年。英語版は一九六一年にハーヴァード大学出版部から出版されている。Richard Swedberg, *Joseph A. Schumpeter, The Economics and Sociology of Capitalism*, Princeton University Press, 1991 参照のこと。

- (9) Lewis, A.W., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economics and Social Studies*, May 1954, pp.139-191; "Unlimited Labour; Further Notes," January 1958, pp.1-32. ルイスは西インド諸島出身の開発経済学者でロンドン大学で博士号を取得後短期間ガーナのエンクルマ大統領の経済顧問を務めた後プリンストン大学で開発経済学を講じた。ルイスの開発経済学理論については、以下の文献に詳しい。Robert L.Tignor, W.Arthur Lewis and the Birth of Development Economics, Princeton University Press, 2006. G.Ranis and J.C.Fei, "A Theory of Economic Development," *American Economic Review*, September, 1961; 最近のラニス・フェイの二部門経済発展理論の展開については、参照のこと。John C.H.Fei and Gustav Ranis, *Growth and Development From An Evolutionary Perspective*, Blackwell, 1997.

- (10) 南亮進著『日本の経済発展』、第二版、東洋経済新報社、二二〇—二四七頁。
- (11) 速水祐次郎著『新版 開発経済学』、創文社、二〇〇〇年、八〇—九〇頁。
- (12) Michael P.Todaro, "A model of labor migration and urban unemployment in less Developed countries," *American Economic Review* 59, 1969, pp.138-148; John R.Harris and Michael P.Todaro, "Migration, unemployment, and development: A two-sector analysis," *American Economic Review*, 60, 1970, pp.126-142; Michael P.Todaro and Stephen C.Smith, *Economic Development*, 9th Edition, Pearson, Addison Wesley, 2006, pp.337-359.
- (13) Kuznets, Simon, "Economic Growth and Income Inequality," *The American Economic Review*, March 1955, pp.1-28.
- (14) Nelson, Richard R., "A Theory of the Low -Level Equilibrium Trap in Underdeveloped Economies," *The American Economic Review*, Vol46, 1956, pp.894-908.
- (15) Chenery, B.Hollis and Alan M. Strout, "Foreign Assistance and Economic Development," *The American Economic*

Review, September 1966, pp. 679-733.

- (9) Taylor, Lance., ed., *The Rocky Road to Reform*, Lance Taylor, "A Three-Gap Analysis of Foreign Resource Flows and Developing Country Growth," The MIT Press, 1993, pp.9-37; Edmar L. Bacha, "A Three-Gap Model of Foreign Transfers and the GDP Growth Rate in Developing Countries," *Journal of Development Economics*, 32, 1990, pp.279-296.
- (10) Nurkse, Ragnar., *Problems of Capital Formations in Underdeveloped Countries*, Oxford, Blackwell, 1960, pp.4-31; M.Fleming, "External Economies and the Doctrine of Balanced Growth," *The Economic Journal*, June, 1955, pp.239-256; K.Nath, "The Theory of Balanced Growth," *Oxford Economic Papers*, 1962, pp.138-153.
- (11) Stretton, Paul., "Unbalanced Growth," *Oxford Economic Papers*, 1959, pp.167-190. Albert O.Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958, pp.50-75.
- (12) Prebisch, Paul., *Towards a New Trade Policy for Development*, UNCTAD, 1964; "International Trade and Payments in An Era of Coexistence; Commercial Policy in the Underdeveloped Countries," *American Economic Review*, Vol.49, 1959, pp.251-273.
- (13) 構造主義理論及び従属理論については以下の文献に詳しい解説がある。Diana Hunt, *Economic Theories of Development: An analysis of competing paradigms*, Harvester, 1989, pp.121-224. A フランソワの従属理論については以下に詳しい紹介がある。Sing C. Chew and Robert A. Denemark, ed., *The Underdevelopment of Development; Essays in Honor of Andre Gunder Frank*, Sage Publication, 1996; テオトニオ・ドス・サントス著青木芳夫他訳『帝国主義と従属』、拓植書房、一九八三年；サミエル・アミン著北沢正雄訳『帝国主義と不均等発展』、第二書館、一九八一年。
- (14) Jones, G.Hywell., *An Introduction to Modern Theories of Economic Growth*, Thomas Nelson & Sons, 1975; (邦訳) 松下勝弘訳『現代経済成長理論』、マクグロウヒル好学社、昭和五五年、五三三頁。Robert M.Solow, "Perspectives on Growth Theory," *Journal of Economic Perspectives*, Winter 1994, pp.45-54.
- (15) Harrod.R.F., (1948) *Towards a Dynamic Economics*, Macmillan (高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学説』、有斐閣

一九五三年); (1973) *Economic Dynamics*, Macmillan (宮崎義一訳『経済動学』、丸善、一九七六年)。

- (23) Harrod, R.H., "An Essay in Dynamic Theory," *Economic Journal*, 49, March 1939, pp.14-33; 篠崎敏雄著『ハロッド動学的経済学の研究』、風間書房、昭和四八年。中村隆之著『ハロッドの思想と動態経済学』、日本評論社、二〇〇八年。しかし最も簡潔で解り易いのは以下の文献による解説である。F.H.Hahn and R.C.O. Matthews, "The Theory of Economic Growth; A Survey," *The Economic Journal*, December 1964, pp.783-786.

- (24) Robert M.Solow, "A Contribution of the Theory of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, February 1956, pp.65-94; *Growth Theory*; An Exposition, Clarendon Press, 1970; なお一連のソローの経済成長に関する論文は日本語に翻訳されて出版されている。福岡・神谷・川又訳『ソロー：資本・成長・技術進歩』、竹内書店新社、一九七〇年。

- (25) Swan, T.W., "Economic Growth and Capital Formation," *The Economic Records*, Vol.32, 1956, pp.334-361.

- (26) 以下の文献がソローの経済成長理論の解説書としてはしばしば参照される。Charles I. Jones, *Introduction to Economic Growth*, W.W.Norton, 1998; David N. Weil, *Economic Growth*, Pearson, Addison Wesley, 2009; 日本語の文献の入門書としては秋山裕著『経済発展入門』、東洋経済新報社、一九九九年。より専門的なレビューでは荒憲治郎著『経済成長論』、岩波書店、一九六九年が良書である。

- (27) Solow, R., (1956), *ibid.*, pp.65-68; (1969), *ibid.*, pp.8-16.

- (28) Chiang, Alpha C., and Kevin Wainwright, *Fundamental Methods of Mathematical Economics*, 4th Edition, McGraw Hill, 2005, pp.386-390.

- (29) "Technical Change and the Aggregate Production Function," 1957; "Investment and Technical Progress," 1960; "Technical Progress, Capital Formation, and Economic Growth," 1962. これ等の論文は福岡・神谷・川又訳『ソロー：資本・成長・技術進歩』、前掲書、一九七〇年の中に収録されている。

- (30) この論議はヒックス (J.R.Hicks) やロビンソン (Joan Robinson) の論議が出发点である。J.R.Hicks, *The Theory of Wages*, MacMillan, 1932, pp.121-135; Joan Robinson, "The classification of inventions," *Review of Economic Studies*, V, 1938,

- pp.139-42. J.E.Meade, *A Neo-Classical Theory of Economic Growth*, George Allen & Unwin, 1961, pp.39-44. “The Theory of Economic Growth : A Survey,” *The Economic Journal*, December, 1964, pp.825-853. 技術効果の経済効果の分析は、その効果を短期的か或いは長期的が問題として捉えるかによつて考え方が違つてこよう。この説明は以下の論文に詳しい。C.E.Ferguson, *The Neo-classical Theory of Production & Distribution*, Cambridge University Press, 1969, pp.215-234.
- (31) 天野明弘著「技術進歩と経済成長」筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、一九六八年、二二二頁。
- (32) 以上の説明の簡単な解説は以下の文献参照のこと。Rudiger Dornbusch, Stanley Fischer and Richard Startz, *Macroeconomics*, McGrawhill, 9th Edition, 2004, pp.52-75. 荒憲治郎著『経済成長論』岩波書店、一九六九年、一一―二五頁。
- (33) Abramovitz, Moses., “The Search for the Sources of Growth: Areas of Ignorance, Old and New,” *The Journal of Economic History*, June 1993, pp.217-243.
- (34) Economic and Political Weekly 誌に多数の研究論文が掲載されている。稲葉守満著『インドの産業政策』稲葉守満著『開発政策』時潮社、二〇〇七年、三四―二九二頁参照。
- (35) 速水祐次郎著『新版 開発経済学』創文社、二〇〇〇年、一二三―一五九頁。
- (36) Lucas, R.E., “On the Mechanics of Economic Development,” *Journal of Monetary Economics*, 22 (1), 1988, pp.3-42; Paul M.Romer, “Increasing Returns and Long Run Growth,” *Journal of Political Economy*, 94 (5), 1986, pp.1022-1037; “Endogenous Technological Change,” *Journal of Political Economy*, Vol.98, 1988, pp.71-102. 内生的成長理論についての解説は以下の文献に詳しい。Philippe Aghion and Peter Howitt, *Endogenous Growth Theory*, The MIT Press, 1998 and *The Economics of Growth*, The MIT Press, 2009. Paul M.Romer, “The Origins of Endogenous Growth Theory,” pp.3-22; Gene M Grossman and Elhanan Helpman, “Endogenous Innovation in the Theory of Growth,” pp.23-44; Robert M.Solow, “Perspectives on Growth Theory,” pp.45-54; Howard Pack, “Endogenous Growth Theory: Intellectual Appeal and Empirical Shortcomings,” pp.55-72, *The Journal of Economic Perspectives*, Winter 1994.
- (37) McKinnon, Ronald I., *Money and Capital in Economic Development*, Brookings Institution, 1973; *The Order of Economic*

Liberalization, Johns Hopkins University Press, 1993.

- (38) Banerjee, Abhijit V., and Esther Duflo, “Growth Theory through the Lens of Development Economics,” *Handbook of Economic Growth*, Vol.1A., ed., by Philippe Aghion and Steven N. Durlauf, Elsevier, 2005, pp.473-352; *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*, Public Affairs, 2011; Abhijit Banerjee and Ruimin He, “Making Aid Work,” *Reinventing Foreign Aid*, ed., by William Easterly, The MIT Press, 2008, pp.47-92. サックスの「貧困の罭」理論については、以下を参照のこと。稲葉守満著『開発の政治経済学』、時潮社、二〇一〇年、一九〇—一九二頁。

- (39) D.Acemoglu ム参照。アシモグルのプロフィールはIMFの雑誌で紹介されている。

Simon Wilson, “Breacher of the Peace: Daron Acemoglu,” *Finance & Development*, March 2010, pp.2-5. 主な著作は以下の通り。

Daron Acemoglu with James A. Robinson, *Economic Origins of Dictatorship And Democracy*, Cambridge University Press, 2006.

Daron Acemoglu, *Introduction to Modern Economic Growth*, Princeton University Press, 2009.

Daron Acemoglu with James A. Robinson, *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, Crown Business, 2012.

アシモグルの研究書及び論文の多くは政治学者J.Robinson（現在ハーバード大学教授）との共同作業である。参照する論文は必要に応じて明記する。言及する著作は以下の省略を使用する。

Economic Origins (2006)

Modern Economic Growth (2009)

Nations Fail (2012)

- (40) Stiglitz, Joseph E., *Globalization and Its Discontents*, W.W.Norton, 2002, page 14, 58, 102 etc.

- (41) Diaz-Alejandro, Carlos., “Goodbye Financial Repression, Hello Financial Crash,” *Journal of Development Economics*, 19,

September-October, 1985, pp.1-24.

- (42) Edward, Sebastian., "Openness, Trade Liberalization, and Growth in Developing Countries," *Journal of Economic Literature*, September 1993, pp.1358-1393.
- (43) Lal, Deepak., *The Poverty of Development Economics*, Harvard University Press, 1985.
- (44) Fischer, Stanley., "IMF and the Asian Crisis," *IMF Essays from A Time of Crisis*, The MIT Press, pp.71-114.
- (45) The World Bank, *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform*, 2005.
- (46) IMF, "Building Institutions," *World Economic Outlook*, September 2005, pp.125-160. World Bank, *Building Institutions for Markets*, World Development Report 2002.
- (47) 村上泰亮・熊谷尚夫・公文俊平著『経済体制』、岩波書店、一九七三年・青木昌彦・奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』、東京大学出版会、一九九六年。最近青木昌彦教授が新しい視点から経済制度を分析しており注目される。青木昌彦著『比較制度分析に向けて』、NTT出版、二〇〇一年。
- (48) Hodgson, Geoffrey M. "The Approach of Institutional Economics," *Journal of Economic Literature*, March 1998, pp.166-192; Oliver E. Williamson, "The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead," *Journal of Economic Literature*, September 2000, pp.595-613.
- (49) Oliver E. Williamson, *The Economic Institutions of Capitalism*, The Free Press, 1985.
- (50) Lance Taylor, *Reconstructing Macroeconomics: Structuralist Proposals and Critiques of The Mainstream*, Harvard University Press, 2004; ランス・テイラーは残念ながら新古典派経済成長理論に代替する「構造主義のパラダイム」を展開するに至っていない。
- (51) Lance Taylor, *ibid.*, pp.349-378.
- (52) 大塚久雄著「マックス・ウェーヴァーにおける資本主義の精神」、大塚久雄著作集、第八巻、岩波書店、一九六九年、三―一〇〇頁。菅野正著『ウェーバーと近代化論』、恒星社厚生閣、一九九三年。

- (53) Acemoglu, Daron., Modern Economic Growth (2009), pp.109-143; pp.781-830; Daron Acemoglu, Simon Johnson and James A.Robinson, "Institutions as a Cause of Long-Run Growth," *Handbook of Economic Growth*, ed., by Philippe Aghion and Steven N. Durlauf, Elsevier, 2005, pp.385-472; Daron Acemoglu and Simon Johnson, "Unbuling Institutions," *National Burea of Economic Research, Working Paper 9934*, August 2003. Douglas C.North, "Institutions," *Journal of Economic Perspectives*, Winter 1991, pp.97-112.
- (54) 近代資本主義経済制度の「世界システム」化のプロセスについては、[ノートを参照の事](#)。Immanuel Wallerstein, *The Modern World System*, I, 1974, II, 1980, III, 1989, Academic Press.
- (55) Acemoglu, Daron., Simon Johnson, and James Robinson, "The Rise of Europe: Atlantic Trade, Institutional Change, and Economic Growth," *The American Economic Review*, June 2005, pp.546-579.
- (56) Acemoglu, Daron., Simon Johnson and James A.Robinson, "The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation," *The American Economic Review*, December 2001, pp.1369-1401.
- (57) インベニブル等はこの様な視点から国家の存亡の歴史を最新の著作の中で詳細に分析している。Daron Acemoglu and James A. Robinson, *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, Crown Business, 2012.
- (58) Maddison, Angus., *Monitoring The World Economy*; 1820-1992, OECD, 1995, pp.33-58.
- (59) Acemoglu, Daron and James A.Robinson, *Economic Origins and Democracy*, Cambridge University Press, 2006; "Economic Backwardness in Political Perspective," *American Political Science Review*, February 2006, pp.115-131.
- (60) David S.Landes, *The Wealth and Poverty of Nations*, W.W. Norton & Company, 198, pp.491-511.
- (61) Engerman, Stanley L., and Kenneth L. Sokoloff, "Factor Endowment, Institutions, and Differential Paths of Growth Among New World Economies," *How Latin America Fell Behind*, ed., by Stephen Haber, Stanford University Press, 1997.
- (62) Acemoglu, Daron., and James A. Robinson, *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*, Cambridge University Press, 2006.

- (33) Lipset, Seymour Martin., “Some Social Requisites of Democracy; Economic Development and Political Legitimacy,” *American Political Science Review*, 1959, Vol.53, pp.69-105; Reprinted in Lipset, S.M., *Political Man*; The Social Base of Politics, Ancor Books, 1963, pp.27-63.
- (34) Przeworski, Adam., and Fernando Limogí, “Political Regimes and Economic Growth,” and Evelynne Huber, Dietrich Rueschemeyer, and Jon D. Stephens, “The Impact of Economic Development on Democracy,” *Journal of Economic Perspectives*, Summer 1993, pp.51-69, pp.71-85.
- (35) Acemoglu, Daron., Simon James, and James A.Robinson, “Reversal of Fortune Geography and Institutions in the Making of the Modern World Income Distribution,” *The Quarterly Journal of Economics*, November 2002.
- (36) Shipway, Martin., *Decolonization and Its Impact*, Blackwell, 2008; Jeffrey Herbst, *States and Power in Africa: Comparative Lessons in Authority and Control*, Princeton University Press, 2000; Robert H.Bates, *When Things Fell Apart*, Cambridge University Press, 2008; “Institutions and Development,” *Journal of African Economies*, Vol.15, 2006, pp.10-61.
- (37) Conrad, Joseph., *Heart of Darkness, and the Congo Diary*, 1899 published in Penguin Classics, 2007.
- (38) Nunn, Nathan., “Historical legacies: A Model linking Africa’s past to its current underdevelopment,” *Journal of Development Economics*, 83, 2007, pp.157-175; with Leonard Wantchekon, “The Slave Trade and the Origins of Mistrust in Africa,” *The American Economic Review*, December 2011, pp.3196-3252.
- (39) Agenor, Pierre-Richard., *The Economics of Adjustment and Growth*, Academic Press, 2000; With Peter J. Montiel, *Development Macroeconomics*, 3rd Edition, Princeton University Press, 2008.
- (40) World Bank, *Breaking the Conflict Trap; Civil War and Development Policy*, 2003; World Development Report 2011: *Conflict, Security and Development*.
- (41) Robison, Richard., *Indonesia: The Rise of Capital*, Sydney; Allen and Unwin, 1986; With Edi R. Hadiz., *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*, Routledge, 2004.